

2017年4月7日

デルタ航空、日本人フルブライト奨学生の米国渡航を支援

日本人奨学生の渡米と帰国に際して、4年連続でデルタ航空運航便の航空券を提供

フルブライトでは5月31日まで2018年度の奨学生を募集中

【東京、2017年4月7日】- デルタ航空(NYSE: DAL)は、2017年度および2018年度の「フルブライト・プログラム」の日本人対象アメリカ留学プログラムを支援します。同プログラムには2014年度から協賛しており、これまでの3年間で120名の日本人奨学生の渡米や帰国用の航空券を提供してきました。奨学生が所属した教育機関は、ニューヨーク、ボストン、ミネアポリス、ロサンゼルス、サンフランシスコ、ワシントン D.C.を含む、全米各地に広がっています。2017年度フルブライト奨学生はすでに内定しており、アメリカの教育機関で学ぶためにデルタ航空便で今夏渡米する予定です。

2018年夏に渡米する2018年度のフルブライト・プログラムについては、4月1日に奨学生の募集が開始されました。募集中の4つの奨学金プログラムの応募資格要件を含む概要は次項のとおりで、5月31日の24時までオンラインにて申し込みを受け付けています。応募の詳細や最近の奨学生リストなどはフルブライトのウェブサイトにてご確認ください。
<http://www.fulbright.jp/scholarship/index.html>

今年65周年を迎えるフルブライト・プログラムは、日米両国政府による留学制度で、日米教育委員会(フルブライト・ジャパン)が運営しています。一般公募の奨学金制度として国際的な評価を得ており、国連事務次長を務めた明石康氏(1955年フルブライト大学院留学)をはじめ、フルブライターと呼ばれる同窓生の多くが、教育、行政、法曹、ビジネス、マスコミ等さまざまな分野で活躍しています。デルタ航空では、日米の交流促進を目的とするフルブライト・プログラムの主旨に賛同し、4年前より奨学生の渡米・帰国用航空券の一部を提供しています。

デルタ航空日本支社長、森本大(もりもと・まさる)は次のように述べています。「デルタ航空では、日米をつなぐ航空会社として、その路線網を活用して日本に貢献するという使命を持っています。日本の将来を担う優秀な学生や、日本経済を支える第一線のビジネスパーソンなど、フルブライト奨学生の皆様の渡米のサポートをすることにより、日米間の教育や経済の交流を支援したいと考えています。」

日米教育委員会のマシュー・サスマン事務局長は、「デルタ航空から4年連続して日本人奨学生を対象に、毎年40枚もの航空券をご提供していただき、深く感謝しております。この航空券をご提供いただくことによって、将来の日米関係を担う、より多くの人材へ奨学金を支給でき、大変意義深いものとなっています。」とコメントしています。

デルタ航空では、教育支援を社会貢献活動の柱の一つとして位置づけ、数々の教育機関や学校を支援しています。日本では、フルブライト・プログラムのほか、早稲田大学や同志社大学の米国留学プログラムへの支援等を通じて、日本人の学生や社会人の米国留学をサポートしています。また、日本語機内誌スカイマガジンの5、6月号でサスマン事務局長および社会人のフルブライト奨学生へのインタビューを掲載し、奨学金がどのように活用されているかご紹介する予定です。

フルブライト奨学金について

奨学生に対してそれぞれの専門分野の研究を進めるための財政的援助を行うとともに、何らかの形で日米の相互理解に貢献できるリーダーを養成することを目的としています。従ってフルブライト奨学生は各自の研究活動を行うだけでなく、それぞれの留学先や地域社会・文化等の様々な活動に積極的に参加することで両国に対するより一層の知見を広める事が期待されています。また、帰国後も同窓生として専門性の高い職業あるいは私的な活動を通して、直接的・間接的に日米関係の向上に貢献することが期待されます。現在、基本的運営資金は両国政府で折半されていますが、これら政府資金に加え、民間企業・団体・個人からも資金援助を受けております。また、募金活動の効率化・恒久化を図るべく日本人フルブライト同窓生により設立された公益財団法人日米教育交流振興財団を通して民間資金援助も毎年受けており、現在では両国政府資金と併せて年間に日米それぞれ約40~50名の人物交流を実施しています。また、同窓生は日本人が約6,500名、米国人が約2,700名にのぼります。2018年度フルブライト奨学生は現在募集中で、主催者ウェブサイトにて、2017年5月31日までオンライン登録を受け付けています。詳しくはウェブサイトをご参照ください。<http://www.fulbright.jp>



奨学金プログラムの種類(概要)

対象となる学術分野は、米国および日本、さらにグローバル社会に関連した人文・社会科学分野です。

大学院留学プログラム	学業面および人格面で優れた若者に米国大学院での研究の機会を与える。米国の大学院博士課程・修士課程に正規の学生として在籍し、学位取得のための科目履修を通して研究を行う。
大学院博士論文研究プログラム	若手研究者を対象とし、日本の大学に博士論文を提出することを目的として、米国の大学で単位取得を伴わない研究を行う。大学院レベルのゼミを聴講することはできるが、単位取得のための科目履修は出来ない。
研究員プログラム	研究員プログラム 大学教授、政府機関あるいは非営利研究機関勤務者を対象とし、米国の大学等で各自テーマに沿って、単位取得を伴わない研究を行う。
ジャーナリストプログラム	経験5年以上の現役ジャーナリストを対象とし、米国の大学等で各自の研究テーマに沿って、単位取得を伴わない研究を行う。ジャーナリストとしての技術面の研修は不可。

デルタ航空について

デルタ航空は年間約1億8,000万人以上の搭乗者数と広範なネットワークを持つ航空会社です。フォーチュン誌の「2017年世界で最も賞賛される企業リスト」の航空業界部門(2016 World's Most Admired Companies Airline Industry List)において、7年間で6度目の1位を獲得し、「世界で最も賞賛される企業」トップ50社にも選ばれたほか、米ビジネストラベルニュース誌調査で初の6年連続トップに選ばれました。デルタ航空およびデルタ・コネクションは、世界58カ国、322都市に向けてフライトを運航しています。米国ジョージア州アトランタに本社を置き、世界で8万人超の従業員を擁し、800機以上の主要機材を運航しています。航空連合(アライアンス)「スカイチーム」の創立メンバーであり、大西洋路線においてはエールフランス-KLM、アリタリア-イタリア航空、およびヴァージン アトランティック航空と共同事業を展開しています。アトランタ、ボストン、デトロイト、ロサンゼルス、ミネアポリス/セントポール、ニューヨーク(ラ・ガーディアおよびJFK)、ソルトレイクシティ、シアトル、アムステルダム、パリ(シャルルドゴール)、ロンドン(ヒースロー)、東京(成田)をハブ空港および主要マーケットと位置づけ、提携航空会社と合わせて一日に1万5,000便以上のフライトを運航しています。機内および空港での顧客エクスペリエンスの向上を目指し、空港施設や機内プロダクトの改善、サービス向上とテクノロジー導入に数十億ドルを投資しています。詳しくはホームページ delta.com をご覧ください。



<報道関係者お問い合わせ先>

デルタ航空太平洋地区広報部 岡田 / 松元

e-mail: APACCommunications@delta.com

日本語ニュースルーム <http://delta.jp.mediaroom.com/>